

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R4-12)

別紙1

施策名	目標3-6 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)				担当部局名	水・大気環境局 水環境課 海洋環境室 地下水・地盤環境室 環境保健部 環境安全課	作成責任者名 (※記入は任意)	大井通博(水環境課長) 杉本留三(海洋環境室長) 大井通博(地下水・地盤環境室長) 高澤哲也(環境安全課長)
施策の概要	被災地及び周辺地域の基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。				政策体系上の位置付け	3. 大気・水・土壌環境等の保全		
達成すべき目標	被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。			目標設定の考え方・根拠	総合モニタリング計画	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
測定指標	目標	目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠				
1 公共用水域放射性物質モニタリング調査結果の速報回数(回)	55回	-		福島県及び周辺都県の公共用水域の放射性物質モニタリングにより、被災地及び周辺地域の水環境中の放射性物質に関する基礎的な情報を的確に把握し、それらの情報を速やかに国民に提供することは、国民の不安解消と復旧・復興に資する。				
2 地下水放射性物質モニタリング調査結果の公表回数(回)	4回	-		福島県及び周辺都県の地下水の放射性物質モニタリングにより、被災地及び周辺地域の水環境中の放射性物質に関する基礎的な情報を的確に把握し、それらの情報を速やかに国民に提供することは、国民の不安解消と復旧・復興に資する。				
3 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査結果の公表回数(回)	1回	-		福島県及び周辺都県の公共用水域の放射性物質モニタリングにより、被災地及び周辺地域の水環境中の放射性物質に関する基礎的な情報を的確に把握し、それらの情報を速やかに国民に提供することは、国民の不安解消と復旧・復興に資する。				
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)(百万円)				関連する指標	達成手段の概要等	行政事業レビュー事業番号	
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度				
(1) 公共用水域放射性物質モニタリング調査(平成23年度)	388	381	381	370	1	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )	0130	
(2) 地下水放射性物質モニタリング調査(平成23年度)	26	26	26	26	2	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )	0130	
(3) 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査(平成23年度)	85	85	85	359	3	令和4年度行政事業レビューページURL( <a href="https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html">https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html</a> )	0130	
施策の予算額・執行額	509 (440)	492 (399)	492 (468)	755	施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)		